



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月6日

上場会社名 株式会社 リロ・ホールディング 上場取引所 東
 コード番号 8876 URL <http://www.relo.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 謙一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 門田 康 TEL 03-5312-8704
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	29,309	0.3	1,630	18.6	1,840	23.4	1,170	18.9
25年3月期第1四半期	29,229	3.4	1,374	20.8	1,492	17.9	983	43.0

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,181百万円 (19.6%) 25年3月期第1四半期 987百万円 (38.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	79.78	78.19
25年3月期第1四半期	67.39	66.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	47,772	22,710	47.3	1,553.19
25年3月期	48,644	24,027	49.1	1,615.94

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 22,604百万円 25年3月期 23,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	2.2	3,350	8.6	3,750	10.1	2,300	4.6	155.48
通期	120,000	4.3	7,200	14.4	8,000	12.0	4,900	12.5	331.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 上記の詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期1Q	15,295,120株	25年3月期	15,295,120株
26年3月期1Q	741,425株	25年3月期	502,325株
26年3月期1Q	14,667,754株	25年3月期1Q	14,600,727株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、国内市場の縮小と日本企業における海外進出の加速を見据え、日本企業の「本業以外の業務をサポートすること」及び「海外展開を支援すること」を使命として、将来的には、「福利厚生分野の問題解決ならリロ」、「海外赴任・海外生活のサポートならリロ」と言われる存在になることを目指しております。

この使命のもと、ビジョン実現に向けて平成27年3月期を最終年度とする4ヶ年の中期経営計画「第一次オリンピック作戦」を策定し、国内における経営基盤の強化と海外事業の拡充に取り組んでおり、当連結会計年度は、営業収益1,200億円、経常利益80億円を達成すべく努めております。

当第1四半期連結累計期間は、国内事業において借上社宅管理業務のアウトソーシングサービスや賃貸管理事業における管理戸数の他、「福利厚生倶楽部」の会員数などのストックが増加しました。同時に、海外事業において「リロケーションサービス」の管理戸数や海外赴任業務支援世帯数も増加するなど、堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間も増益となり、経常利益については4期連続で最高益を更新することができました。

営業収益	293億9百万円	(前年同期比 0.3%増)
営業利益	16億30百万円	(前年同期比18.6%増)
経常利益	18億40百万円	(前年同期比23.4%増)
四半期純利益	11億70百万円	(前年同期比18.9%増)

各報告セグメントにおける業績の概況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期より、国内における経営基盤の強化と海外事業の拡充を踏まえたマネジメント・アプローチのもと、セグメント情報におけるセグメント区分を「国内事業」、「海外事業」及び「その他」に変更することといたしました。

詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」における9ページの「II 当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

①国内事業

当事業は、福利厚生分野の問題解決者として、寮や社宅などの住宅分野及び保養所などのレジャー・ライフサポート分野双方におけるアウトソーシングサービスを幅広く展開し、企業福利厚生の効率的な運用を支援しております。

住宅分野においては、借上社宅管理業務のアウトソーシングサービスや物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供する他、企業の借上ニーズが高い地域において賃貸不動産の管理や仲介事業を手掛けるなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。一方、レジャー・ライフサポート分野においては、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービス「福利厚生倶楽部」を運営する他、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオフアライアンス」などを展開しております。同時に、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当第1四半期連結累計期間は、借上社宅管理業務のアウトソーシングサービスにおいて、多様なニーズに応えるべく商品を拡充してきたことなどから、新規顧客の獲得が伸張り管理戸数が増加しました。同時に、「福利厚生倶楽部」の新規顧客の獲得も伸び会員数が増加するなど、引き続き主力事業のストック基盤が拡大しました。加えて、賃貸管理事業も既存エリアにおける新規受託が順調に推移し管理戸数が増加した他、新たにグループに加わった2社も寄与しております。

これらの結果、借上社宅管理業務のアウトソーシングサービスにおける受注形態が多様化していることなどにより、営業収益は232億39百万円(前年同期比1.2%減)となりましたが、営業利益は17億円(前年同期比24.2%増)となりました。

②海外事業

当事業は、日本企業の海外進出を後押しすべく、人の移動に伴い生じる困りごとを解決するため、様々なサービスを展開し赴任者と企業を支援しております。

当社グループの創業事業で赴任者の持家を管理する「リロケーションサービス」に加えて、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する「海外赴任業務支援サービス」の他、日本企業が進出する世界の主要地域においては、赴任者向けサービスアパートメントの運営や住宅の斡旋に加えて帰任時の引越など、赴任から帰任に至るまで総合的にサポートしております。

当第1四半期連結累計期間は、引き続き「リロケーションサービス」の管理戸数が増加したことに加えて、日本企業の積極的な海外展開を背景に海外赴任業務支援世帯数や海外出張の手配件数なども増加し、堅調に推移しました。

これらの結果、営業収益54億61百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益2億72百万円（同16.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して8億72百万円減少し、477億72百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が10億67百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比して4億44百万円増加し、250億61百万円となりました。これは、前受金が4億64百万円増加したことが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して13億16百万円減少し、227億10百万円となりました。これは、四半期純利益11億70百万円を計上し配当金11億9百万円を支払ったため利益剰余金が33百万円増加した一方で、自己株式が12億86百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、想定通りに推移しており、平成25年5月14日に発表した「平成25年3月期決算短信」に記載の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、この変更による前第1四半期連結累計期間への損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,610	5,687
受取手形及び営業未収入金	6,170	5,103
有価証券	46	112
販売用不動産	865	910
貯蔵品	273	202
前渡金	5,529	5,850
その他	3,592	4,121
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	23,068	21,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,822	4,064
減価償却累計額	△1,673	△1,722
建物(純額)	2,149	2,342
工具、器具及び備品	915	948
減価償却累計額	△691	△717
工具、器具及び備品(純額)	224	231
土地	978	1,134
その他	427	447
減価償却累計額	△253	△271
その他(純額)	174	175
有形固定資産合計	3,526	3,884
無形固定資産		
ソフトウェア	1,181	1,189
のれん	3,282	3,271
その他	48	55
無形固定資産合計	4,513	4,517
投資その他の資産		
投資有価証券	7,996	7,891
敷金及び保証金	7,230	7,251
その他	2,411	2,301
貸倒引当金	△102	△44
投資その他の資産合計	17,536	17,399
固定資産合計	25,575	25,800
資産合計	48,644	47,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,951	1,520
短期借入金	1,026	2,049
1年内返済予定の長期借入金	1,096	1,067
未払法人税等	1,430	498
前受金	8,247	8,712
賞与引当金	387	268
その他	3,383	4,175
流動負債合計	17,524	18,293
固定負債		
長期借入金	2,210	1,959
債務保証損失引当金	70	69
長期預り敷金	4,246	4,216
退職給付引当金	235	243
負ののれん	5	5
その他	324	274
固定負債合計	7,092	6,768
負債合計	24,617	25,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	3,198	3,126
利益剰余金	18,832	18,866
自己株式	△816	△2,103
株主資本合計	23,881	22,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	175
為替換算調整勘定	△197	△127
その他の包括利益累計額合計	22	48
新株予約権	74	72
少数株主持分	48	33
純資産合計	24,027	22,710
負債純資産合計	48,644	47,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業収益	29,229	29,309
営業費用	25,611	25,075
営業総利益	3,618	4,234
販売費及び一般管理費	2,243	2,603
営業利益	1,374	1,630
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	11	8
為替差益	39	58
持分法による投資利益	74	106
その他	9	37
営業外収益合計	140	220
営業外費用		
支払利息	7	5
その他	15	5
営業外費用合計	22	10
経常利益	1,492	1,840
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	113	—
特別利益合計	113	—
特別損失		
臨時損失	1	—
違約金損失	—	9
その他	3	2
特別損失合計	5	11
税金等調整前四半期純利益	1,600	1,829
法人税、住民税及び事業税	452	489
法人税等調整額	166	172
法人税等合計	618	661
少数株主損益調整前四半期純利益	981	1,167
少数株主損失 (△)	△2	△2
四半期純利益	983	1,170

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	981	1,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	△44
為替換算調整勘定	31	54
持分法適用会社に対する持分相当額	14	2
その他の包括利益合計	5	13
四半期包括利益	987	1,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	987	1,195
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を290,000株、1,439百万円取得いたしました。また、新株予約権の行使に伴い自己株式140百万円を処分いたしました。さらに、「従業員持株会支援信託E S O P」の信託契約に基づき自己株式を処分したことにより12百万円減少しました。その結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が1,286百万円増加し、当第1四半期会計期間末における自己株式は2,103百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	23,513	4,731	28,244	985	29,229	—	29,229
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	149	5	154	23	177	△177	—
計	23,662	4,736	28,398	1,008	29,407	△177	29,229
セグメント利益	1,369	232	1,602	82	1,684	△310	1,374

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△310百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△312百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	23,239	5,461	28,700	608	29,309	—	29,309
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	44	2	47	23	71	△71	—
計	23,284	5,463	28,748	632	29,380	△71	29,309
セグメント利益又は損失(△)	1,700	272	1,972	△8	1,964	△333	1,630

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△333百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△334百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「国内リロケーション事業」、「海外リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「リゾート事業」及び「その他」に区分しておりましたが、国内における経営基盤の強化と海外事業の拡充を踏まえたマネジメント・アプローチの下、当第1四半期連結会計期間より「国内事業」、「海外事業」及び「その他」のセグメント区分に変更することといたしました。

なお、比較可能性を確保するため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

(追加情報)

(従業員持株会支援信託E S O P)

当社は、平成23年3月29日開催の取締役会決議に基づいて、平成24年3月期より、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化及び安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O P (以下、「E S O P 信託」といいます。)を導入しております。

E S O P 信託による当社株式の取得・処分については、当社とE S O P 信託は一体であるとする会計処理を行っております。従ってE S O P 信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに収益及び費用については四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成25年6月30日現在において当信託口が所有する自己株式数は355,400株であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67.39円	79.78円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	983	1,170
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	983	1,170
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,600,727	14,667,754
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66.43円	78.19円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	209,141	299,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	会社法第236条、第238条及び第240条に基づく新株予約権 (平成24年5月15日取締役会の決議によるもの) 普通株式 340,000株	—

(注) 当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託E S O P 信託口等が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。